第３章　環境保全施策の課題と展開

１　環境保全施策の課題

昭和30年代からの我が国の高度成長は、我々に豊かさや利便性をもたらした反面、その過程で、大気汚染や水質汚濁といった様々な環境問題を引き起こしてきましたが、その後の公害関係の法令に基づく各種の環境施策の実施や、事業者・県民の取組等により、全般的に改善の方向に推移してきました。

しかしながら、一方では、人口の集中や生活様式の多様化などに伴う生活騒音、ゴミの散乱などのいわゆる都市・生活型公害、生活排水等による河川の汚濁、廃棄物の多様化や増大などがみられるようになりました。

また、地球温暖化やオゾン層の破壊など、エネルギーや資源の大量消費に支えられた今日の社会経済活動に起因する地球規模の環境問題も深刻になっています。

本県においては、大気や水等おおむね良好な自然環境に恵まれているものの、開発による身近な緑の喪失や環境悪化による野生生物の減少等がみられます。

今日の環境問題の多くが日常生活や通常の事業活動に起因していることから、これまでのライフスタイルや社会経済システムを環境に配慮したものに転換し、低炭素社会や循環型の地域社会を構築することが求められています。

このため、環境に関する情報を発信し、環境教育を推進することにより、環境保全活動を実践する人づくりを進めるとともに、農林水産業や工業、観光などの産業活動からの環境への負荷を低減する取組を促進する必要があります。

また、省エネや廃棄物・リサイクル対策など生活環境の保全の施策を推進するとともに、自然公園の適正管理や野生生物の保護管理など、自然環境や生物多様性の保全にも努める必要があります。

さらに、環境影響評価制度の適正な運用や環境関連技術・産業の振興などの環境保全の基盤となる施策を進める必要があります。

２　施策の基本的方向

本県では、平成８年３月に環境関連の条例を統括する「宮崎県環境基本条例」を制定するとともに、平成９年３月には「宮崎県環境基本計画」を策定（同13年３月に改定）し、環境保全の施策を計画的・体系的に推進してきました。

さらに、平成18年３月には、地球温暖化問題、廃棄物・リサイクル問題、生物多様性の問題など、本県の環境保全行政を取り巻く状況の大きな変化に対応するため、平成18年度から22年度までの具体的な取組を定めた「宮崎県環境基本総合計画」を策定し、環境保全の取組を推進してきました。

しかしながら、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など地球規模の環境問題に加え、廃棄物排出量の高水準での推移や不法投棄の増大など、複雑かつ多様化した環境問題に適切に対応していくため、平成23年度から10年間の環境行政の基本計画となる「宮崎県環境計画」を策定（同28年３月に改定）しました。

現在、この計画に定めた施策の基本方向に基づき各種の施策を展開しています。

(1) 低炭素社会の構築

○　二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減に向けて、県民、団体、事業者、行政等が一体となった取組を推進するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を促進します。

○　森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素の吸収源となる森林(もり)づくりを推進します。

○　気候変動の影響の把握及び予測のため、関係機関と連携し、必要な体制を整えるとともに、変化する影響を踏まえた順応的な適応策の見直しや新たな検討を行い、適応策を推進します。

(2) 循環型社会の形成

○　県民一人ひとりのライフスタイルや事業者の事業活動を見直し、廃棄物の発生抑制、地域資源の有効活用等に取り組み、４Ｒと廃棄物の適正処理を推進します。

○　循環型社会の形成に貢献する木材など環境にやさしい製品の積極的な利用を促進します。

(3) 地球環境、大気・水環境等の保全

○　大気の監視や排出ガス発生源対策などにより良好な大気環境の保全を図るとともに、水質の監視や生活排水対策などにより良好な水環境の保全を推進します。

○　県民の安全・安心な生活を確保するため、化学物質に関する情報の把握と情報交換（リスクコミュニケーション）やダイオキシン類対策など、化学物質対策を推進します。

(4) 生物多様性の保全

○　豊かな自然環境が育む野生動植物を保護・管理し、その生息・生育地となる環境を保全するなど、生物多様性の確保を推進します。

○　地球温暖化の防止や水源涵養(かんよう)、生物多様性の保全など森林の多面的機能が発揮されるよう、適正かつ持続可能な森林管理に努め、人と環境を支える多様で豊かな森林づくりを推進します。

○　自然環境に配慮した自然豊かな水辺の保全と創出を図るとともに、人と自然とのふれあいの場の確保を推進します。

(5) 環境保全のために行動する人づくり

○　県民一人ひとりが環境問題に対する関心を持ち、環境保全の実践活動に自主的・積極的に取り組むよう、家庭、学校、地域、社会等の多様な場面での環境教育を推進します。

○　県民、団体、事業者、行政等の各主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの力を合わせて環境保全活動に取り組むよう、連携・協働による環境保全活動を推進します。

(6) 環境と調和した地域・社会づくり

○　農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進します。

○　本県の魅力ある環境を保全・創造していくために、自然景観や街なみ、身近な生活空間にある里山や緑地の保全・創出、地域の愛着を育む歴史的・文化的資源の保護・継承を図るなど、快適でやすらぎある生活空間の創出を推進します。

３　環境施策の推進状況

平成28年３月に改定した「宮崎県環境計画（改定計画）」において、計画の目標達成に向けて、環境指標（数値目標）を活用した進行管理を行うとともに、その進捗状況について点検・評価することとしております。

環境分野別の施策、施策の基本方向及び施策の展開内容の施策体系表は次のとおりで、平成30年度の各分野別の県の取組状況、環境指標（数値目標）及び実績値は19～39ページにとりまとめました。

施策体系表

	環境分野別の施策	施策の基本方向	施策の展開内容
長期的な目標　日本のひなた「太陽と緑の国みやざき」の実現	Ⅰ　低炭素社会の構築	１　二酸化炭素等排出削減	（１）家庭部門における排出削減対策の推進
			（２）産業・業務部門における排出削減対策の推進
			（３）運輸部門における排出削減対策の推進
		２　再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ等の利用促進	（１）低炭素社会の実現に資する再生可能エネルギーの導入促進
			（２）再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた調査研究等の推進
		３　二酸化炭素吸収源対策	（１）森林資源循環システムの確立等の推進
		４　適応策の推進	（１）防災面への影響に対する対応
			（２）健康面への影響に対する対応
			（３）生態系への影響に対する対応
			（４）農林水産業をはじめとする産業への影響に対する対応
	Ⅱ　循環型社会の形成	１　４Ｒと廃棄物の適正処理の推進	（１）循環型社会推進計画に基づく排出抑制等
			（２）４Ｒの推進と地域性を活かした循環型社会の形成
			（３）廃棄物の適正処理の推進
		２　環境にやさしい製品の利用促進	（１）積極的な木材利用の推進
			（２）県内の公共事業における木造化・木質化の推進
			（３）間伐材利用の推進
			（４）グリーン購入の推進
			（５）環境にやさしい製品やサービスの需要拡大に対する支援
	Ⅲ　地球環境、大気・水環境等の保全	１　地球環境、大気環境の保全	（１）大気汚染防止対策の推進
			（２）有害大気汚染物質等の対策の推進
			（３）騒音・振動・悪臭対策の推進
			（４）地球環境の保全
		２　水環境の保全	（１）水質汚濁防止対策の推進
			（２）生活排水対策の推進
			（３）河川浄化等の県民活動の推進
			（４）都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進
			（５）一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進

長期的な目標　日本のひなた「太陽と緑の国みやざき」の実現			（６）土壌汚染対策の推進
			（７）水系別の総合的な水環境保全のための連携
		3　化学物質対策	（１）化学物質の環境調査の継続的実施
			（２）事業者の監視・指導体制の強化
			（３）化学物質に関する情報の把握と情報交換(ﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)の推進
		4　環境負荷の低減等	（１）環境影響評価
			（２）公害健康被害対策
	Ⅳ　生物多様性の保全	1　生物多様性の確保	（１）野生生物の適切な保護管理
			（２）重要地域の保全
			（３）県土の区分に応じた生物多様性の保全
			（４）生物多様性の主流化の推進
		2　人と環境を支える多様で豊かな森林づくり	（１）健全で多様な森林づくり
			（２）適正な森林管理の推進
			（３）持続可能な森林経営の推進
		3　自然豊かな水辺の保全と創出	（１）自然環境に配慮した河川づくりの推進
			（２）水域の生物の保全
			（３）自然環境に配慮した海岸づくりの推進
			（４）ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理
		4　自然とのふれあいの場の確保	（１）自然とふれあう場や機会の確保
			（２）自然環境教育・学習の充実
			（３）自然ふれあい施設設置における自然環境への配慮
			（４）自然とのふれあい活動における自然環境への配慮
	Ⅴ　環境保全のために行動する人づくり	1　環境教育の推進	（１）家庭、学校、地域、社会等における環境教育の推進
			（２）環境教育に関する情報の提供
			（３）環境教育を担う人材の養成・確保
			（４）環境教育拠点の整備、機能充実
			（５）森林環境教育の推進
		2　環境保全活動の推進	（１）各主体が自発的に行う環境保全活動の支援
			（２）多様な主体が相互に協力して行う協働取組の推進
	Ⅵ　環境と調和した地域・社会づくり	1　環境にやさしい地域・産業づくり	（１）魅力ある農山漁村等づくり
			（２）健全な水循環の確保
			（３）環境とともに歩む循環型農林水産業の推進
			（４）本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進
			（５）環境ビジネスの創出・育成
		2　快適な生活空間の創出	（１）うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり
			（２）本県の自然と一体となった歴史的・文化的資源の保護・継承と活用
			（３）環境と調和した生活空間づくり

Ⅰ　低炭素社会の構築

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の吸収源としての森林の適正管理が実践され、社会活動や経済活動による二酸化炭素の排出量が極めて少ない低炭素社会が構築されている宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　二酸化炭素等排出削減

(1) 家庭部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、省エネの取組促進を図った。	発行・配布：年3回、各8,000部	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 九州各県とともに、家庭での節電行動に対してポイント券（九州エコライフポイント）を交付する取組によりCO2排出削減を促進した。	節電活動参加申込者数：1,335人	九州版炭素マイレージ制度事業	
③ 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温暖化防止活動推進員」と連携し、地域で省エネ・省資源の普及啓発を図った。	推進員による普及啓発活動：8回	地球温暖化防止活動推進事業	
④ 地球温暖化防止月間（12月）に合わせ、地球温暖化防止に係る普及啓発イベントを開催した。	参加者数:約320人		

(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 事業者の温室効果ガス排出削減の取組を一層促進するため、他の事業者の模範となるような取組を行った事業者を表彰した。	被表彰事業者：4者	温室効果ガス排出削減推進事業	環境森林課
② 専門講師を招いての事業者向け「省エネセミナー」を開催し、具体的な省エネ対策や国の補助金等についての情報提供を行った。	セミナーの開催：6回		
③ 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として、職場や家庭等で行う省エネ活動をサポートするための人材育成を行った。	推進員向け研修会の開催：6回	地球温暖化防止活動推進事業	

(3) 運輸部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① トラックによる陸上輸送から、海上輸送や鉄道輸送にシフトした貨物等に対して補助し、モーダルシフトの推進を図った。	補助件数：35件	宮崎県物流強化推進事業	総合交通課
② 専門講師を招いての事業者向け「省エネセミナー」を開催し、具体的な省エネ対策や国の補助金等についての情報提供を行った。	セミナーの開催：6回［再掲］	温室効果ガス排出削減推進事業	環境森林課

2　再生可能エネルギー等の利用促進

(1) 低炭素社会の実現に資する再生可能エネルギーの導入促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県内太陽電池関連産業の振興を図るためのセミナー開催等の活動を行った。	セミナーの開催：3回	太陽電池・半導体関連産業振興事業	企業振興課
② 再生可能エネルギー等の導入促進を図るため、県民向け及び事業者向け研修会等を開催し、普及啓発を行った。	○県民向け研修会：12回 ○事業者向け講習会：1回	再生可能エネルギー等普及促進事業	環境森林課
③ 県内住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し融資を行った。	年度末融資残高：146件	住宅用太陽光発電システム融資制度	
④ 木質バイオマス発電施設等に対する効率的な林地残材等の供給体制づくりに対して支援を行った。	○研修会等の開催：3協議会 ○資機材の整備：2協議会 ○集荷・輸送に係る経費支援：6協議会	森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業	山村・木材振興課

(2) 再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた調査研究等の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 水素を活用し再生可能エネルギーを最大限利用する社会の実現に向けて「みやざき水素スマートコミュニティ推進協議会」を設立（H31.1）したほか、水素エネルギーの利活用促進に向けたモデルとなる取組として、宮崎大学の実証事業に補助を行った。	○推進協議会設立総会：1回 ○補助実績：1件 ○燃料電池自動車等の展示：1回	水素エネルギー利活用促進モデル事業	総合政策課
② 市町村が実施する再生可能エネルギーの導入可能性調査の公募を行った。	対象市町村：0	再生可能エネルギー等地域づくり促進事業	環境森林課
③ 木質バイオマスの安定的な確保に向け、低価格なペレット原料の試作や輸送コスト低減に向けた供給体制の見直しを行った。	実証・試験：2件	木質バイオマス利用効率化支援事業	農産園芸課
④ 農業用施設を活用した小水力発電等を促進するため、市町村や土地改良区に対する研修会の開催や先進事例の情報共有を行った。	研修会の開催：1回	宮崎県農業水利施設小水力等発電推進協議会　事務研修会	農村整備課
⑤ 市町村支援として農業用水を利用した小水力発電の可能性調査を行った。	日向市、えびの市、高千穂町の3市町4地点	市町村支援可能性調査	企業局工務課

3　二酸化炭素吸収源対策

(1) 森林資源循環システムの確立等の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行い、健全で多様な森林づくりを推進した。	○植栽：1,973ha ○下刈：8,766ha ○除間伐：3,223ha	○森林環境保全直接支援事業 ○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課
② 市町村が森林ＧＩＳを利用できるよう、システムの整備等を支援した。	森林ＧＩＳ整備市町村：4市町	宮崎の森林・林業再生促進事業	
③ 保安林機能のより効果的な発揮を促進するため、大規模森林所有者等（県内全域941ha）に対し、保安林指定促進を行った。	保安林の指定率：29.4%	保安林管理事業	自然環境課
④ CO2吸収機能の高い森林の造成を図るため、植栽や下刈り、間伐等保安林の整備を行った。	保安林の整備：50か所（317ha）	保安林整備事業	
⑤ 門川県有林内で取得したＪ－ＶＥＲ（森林吸収系）を販売した。	○認証森林面積：73ha ○クレジット累計販売等：194t-CO2		みやざきの森林づくり推進室
⑥ 森林づくり活動によって得られたCO2吸収量を認証するなど、企業の森づくりを推進した。	企業の森づくり：6企業	「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業	

4 適応策の推進

(1) 防災面への影響に対する対応

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 防災知識の普及及び防災意識の啓発に努め、自助・共助による防災・減災対策を行った。	防災に関する記念日・週間等にあわせた啓発イベントの実施	自助・共助による減災力強化総合啓発事業	危機管理課
② 洪水、高潮などによる被害を未然に防止、軽減するため、河川・海岸などの施設整備を行った。	河川整備率：49.5%	○公共河川事業 ○公共海岸事業 ○公共海岸保全港湾事業	河川課
③ ハード・ソフト対策の両面から、総合的な土砂災害対策を行った。	○1箇所概成（砂防事業） ○5箇所概成（急傾斜地崩壊対策事業） ○指定率 77.1%	○砂防事業 ○急傾斜地崩壊対策事業 ○基礎調査	砂防課

(2) 健康面への影響に対する対応

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 熱中症の予防策、対処法等の情報発信や普及啓発を行った。	○テレビ、ラジオ、ホームページ等による情報発信 ○啓発グッズ配布		健康増進課
② 動物由来感染症に関する正しい知識の予防策について、情報発信や普及啓発を行うとともに、感染症発生時における感染源探索や蔓延防止対策を実施した。	○啓発活動（ポスター、パンフレット及びラジオ） ○研修会の開催：1回 ○蚊のモニタリング調査：3か所 ○感染源調査（ブタ）：88件	○感染症危機管理対策事業 ○結核・感染症発生動向調査事業	感染症対策室

(3) 生態系への影響に対する対応

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① レッドデータブック改訂の基礎資料として、野生動植物生息状況等調査を実施した。	植物7分野、動物9分野の16分野で生息状況等調査を実施	野生動植物生息状況等調査事業	自然環境課
② 県内で生息・生育が確認された特定外来生物について飼育や栽培等の禁止について啓発を行うとともに、生息調査を行った。	ツマアカスズメバチの生息調査	生物多様性地域活動推進強化事業	

(4) 農林水産業をはじめとする産業への影響に対する対応

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 農水産業への温暖化の影響と対応策の取組について、県民及び行政・研究関係者に対し普及啓発を行った。	○研究成果パネル展示（総合農業試験場研究成果報告会：参加者120名） ○県立図書館展示：1回	みやざき農水産業基礎研究体制強化事業	農業連携推進課
② 県内の藻場・干潟等のモニタリングや効果的な藻場回復の取組に対して支援を行った。	藻場･干潟等保全活動の取組面積：92.03ha	水産多面的機能発揮対策交付金	水産政策課

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値	
			H28	H29	H30	H31	H32	H32	
温室効果ガス総排出量（CO2換算）	千t-CO2	12,278 [H25]	11,675 [H26]	11,333 [H27]	11,297 [H28]			10,703 [H32]	9,083 [H42]
エネルギー起源二酸化炭素排出量	千t-CO2	9,894 [H25]	9,325 [H26]	8,974 [H27]	8,900 [H28]			8,666 [H32]	7,566 [H42]
二酸化炭素排出量（産業部門）	千t-CO2	4,016 [H25]	3,892 [H26]	3,838 [H27]	3,590 [H28]			3,833 [H32]	3,735 [H42]
二酸化炭素排出量（家庭部門）	千t-CO2	1,816 [H25]	1,685 [H26]	1,511 [H27]	1,290 [H28]			1,469 [H32]	1,108 [H42]
二酸化炭素排出量（業務部門）	千t-CO2	1,678 [H25]	1,351 [H26]	1,268 [H27]	1,668 [H28]			1,222 [H32]	1,007 [H42]
二酸化炭素排出量（運輸部門）	千t-CO2	2,384 [H25]	2,397 [H26]	2,357 [H27]	2,352 [H28]			2,142 [H32]	1,716 [H42]
森林の二酸化炭素吸収量	千t-CO2	1,286 [H25]	1,088 [H26]	922 [H27]	662 [H28]				1,629
新エネルギー総出力電力	kW	658,104	955,220	1,110,661	1,221,000				821,000
間伐実施面積	ha	4,793	4,550	3,209	3,223				8,200
災害に対する備えをしている人の割合	%	41.9	45.6	45.5	43.7				100 [H42]
適応策推進に関する計画等を策定する市町村の割合	%	0	3.8	7.7	7.7				100

1-(1) 地球温暖化防止月間普及啓発イベント

1-(2)(3) 事業者向け省エネセミナー

2-(2) 農業用施設を利用した小水力発電等の研修会・先進事例視察

2-(2) 農業用水を利用した小水力発電の可能性調査

3-(1) 企業の森づくり

4-(4) 農水産業への温暖化の影響と対応策の取組に関する研究成果パネル展示

Ⅱ　循環型社会の形成

家庭や学校、企業や地域社会のあらゆる場面において、４Ｒ（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組が実践される、環境への負荷が少ない循環型社会が実現している宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　４Ｒと廃棄物の適正処理の推進

(1) 循環型社会推進計画に基づく排出抑制等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県内の廃棄物の排出・処理状況を把握するため、産業廃棄物処理の実態調査を行い、報告書を作成した。一般廃棄物についても、環境省調査の県分データをまとめた「宮崎県の一般廃棄物」を作成した。	報告書作成、ホームページ「みやざきの環境」等による公表	宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業	循環社会推進課

(2) ４Ｒの推進と地域性を活かした循環型社会の形成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県内の廃棄物等の循環利用や今後の取組について、情報提供を行った。	ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	環境情報発信強化事業	循環社会推進課
② 12月に「みやざき食品ロス削減キャンペーン」、2月から3月にかけて「食べきり宣言キャラバン」を実施した。	協力店舗：183店	循環型社会推進総合対策事業	
③ 産業廃棄物の再生利用を促進するため、リサイクル施設を整備する排出事業者に対し助成した。	補助件数：1件		
④ 民間団体が行うごみ減量化等の取組を支援するため、宮崎県４Ｒ推進協議会を通じて４Ｒアクションサポート事業を実施した。	実施団体：12団体		
⑤ 産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理の推進を図るため、産業廃棄物税基金を活用した事業を実施した。	35事業	宮崎県産業廃棄物税基金条例	
⑥ 公共工事の建設リサイクルに関する情報発信を行い、民間における建設リサイクルの意識啓発を図った。	リーフレット作成・配布：2,000部	公共工事品質確保推進事業（建設リサイクルの促進）	技術企画課
⑦ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者ニーズに応じた堆肥の生産や利用促進のための堆肥分析、技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行った。	○堆肥生産・利用研修会等参加者数：260人 ○堆肥成分分析：20件 ○施設機械等の整備：22か所	○攻・守のみやざき畜産バイオマス有効利用促進事業 ○畜産収益力強化緊急支援事業　等	畜産振興課

(3) 廃棄物の適正処理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 保健所等に現職警察官及び廃棄物監視員を配置し、産業廃棄物の不適正処理に対する行政処分・指導を行った。	○警察官の配置：4名 ○廃棄物監視員の配置：18名 ○行政処分：9件	廃棄物不適正処理防止対策強化事業	循環社会推進課
② 産業廃棄物の排出事業者向け等の講習会を開催するとともに、事業者と連携した不法投棄防止キャンペーンを実施した。	○排出事業者向け講習会：県内8か所（318人） ○処理業者向け講習会：県内3か所（186人） ○電子マニフェスト操作研修会：県内1か所（45人） ○不法投棄防止啓発キャンペーンの実施：県内4か所（262人）	循環型社会推進総合対策事業	
③ ＰＣＢ使用安定器掘り起こし調査を行い、県内の事業所の保管・所有状況の把握を行った。	20,699件中7,011件回答	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	
④ 農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルを促進するため、啓発活動を実施した。	○8月～9月に県内全域で、防災無線や広報誌（市町村・ＪＡ等）による啓発 ○適正処理を啓発・ＰＲする資材（啓発のぼり等）の作成・配布	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農産園芸課

2 環境にやさしい製品の利用促進

(1) 積極的な木材利用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 新築予定者を対象に、県産材を活用した住宅の魅力や優位性等についてＰＲを行うセミナーの開催及び工務店等が行う県産材のＰＲ活動への支援を行った。	○セミナー参加者：39人 ○工務店等支援：12件	みやざきスギの家づくり応援事業	みやざきスギ活用推進室
② 様々な世代を対象に「木づかい」機運の醸成や木材の良さや利用の意義をＰＲするため、「みやざき木づかい県民会議」を開催するとともに、木育ネットワーク部会において、地域での木育活動や木育環境の整備に対し、支援を行った。	○県民会議開催：1回 ○木育活動支援：17団体 ○木育環境整備：7団体	木づかい・木育推進事業	
③ ＰＲ効果の高い公的スペースや大径材を活用したモデル的な非住宅施設などの木造化・木質化に対して支援を行った。	支援実績：11件	○林業・木材産業構造改革事業 ○木のあるおもてなし空間整備事業	

(2) 県内の公共事業における木造化・木質化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県営林道事業等において、積極的な木材利用に努めるとともに、市町村等が整備する木造公共施設等へ支援した。	○木材使用量：233m3 ○木造化・木質化：5か所	○地方創生道整備推進交付金事業 ○山のみち地域づくり交付金事業 ○林業・木材産業構造改革事業 ○木のあるおもてなし空間整備事業	森林経営課 みやざきスギ活用推進室
② 県産材利用推進委員会を開催するとともに、公共施設等における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「公共施設等地域材利用推進部会」を開催した。	○県有施設の木造化・木質化の推進 ○委員会開催：１回 部会開催：1回		みやざきスギ活用推進室

(3) 間伐材利用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 公共土木事業における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「グリーン公共事業推進部会」を開催した。	部会開催：1回	各公共土木事業	みやざきスギ活用推進室

(4) グリーン購入の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県自ら環境への負荷の少ない製品・サービスの優先的な購入を図った。	「環境物品等調達方針」を策定	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課

(5) 環境にやさしい製品やサービスの需要拡大に対する支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① (一社)宮崎県産業廃棄物協会が実施するリサイクル製品認定制度について補助した。	リサイクル製品の認定：61品目（通算134品目）	循環型社会推進総合対策事業	循環社会推進課

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
循環利用率	%	23.2 [H25]	－	－	－			24.4
最終処分量	千t	205 [H25]	185 [H27]	217 [H28]	228 [H29]			191
一般廃棄物の排出量	千t	404 [H25]	406 [H27]	397 [H28]	388 [H29]			364
1人1日当たりの一般廃棄物の排出量	g/人・日	969 [H25]	983 [H27]	973 [H28]	956 [H29]			930
一般廃棄物の再生利用量	千t	77 [H25]	72 [H27]	68 [H28]	66 [H29]			91
一般廃棄物の再生利用率	%	19.0 [H25]	17.7 [H27]	17.2 [H28]	17.1 [H29]			25.0
一般廃棄物の最終処分量	千t	51 [H25]	49.7 [H27]	48 [H28]	44 [H29]			40
一般廃棄物の最終処分率	%	12.6 [H25]	12.3 [H27]	12.0 [H28]	11.3 [H29]			11.0
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の排出量	千t	6,096 [H25]	6,009 [H27]	5,970 [H28]	5,977 [H29]			5,977
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の再生利用量	千t	4,032 [H25]	4,100 [H27]	4,004 [H28]	3,827 [H29]			4,005
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の再生利用率	%	66.1 [H25]	68.2 [H27]	67.1 [H28]	64.0 [H29]			67.0
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の最終処分量	千t	154 [H25]	135 [H27]	169 [H28]	184 [H29]			151
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の最終処分率	%	2.5 [H25]	2.2 [H27]	2.8 [H28]	3.1 [H29]			2.2
産業廃棄物（家畜ふん尿を除く）の排出量	千t	2,179 [H25]	2,157 [H27]	2,144 [H28]	2,244 [H29]			2,014
産業廃棄物（家畜ふん尿を除く）の再生利用量	千t	969 [H25]	1,020 [H27]	946 [H28]	844 [H29]			906
産業廃棄物（家畜ふん尿を除く）の再生利用率	%	44.5 [H25]	47.3 [H27]	44.1 [H28]	37.6 [H29]			45.0
公共建築物における木造率	%	25.8	25.5	26.8	16.3			30.0
グリーン購入実施率（県庁）	%	96.2	94.3	92.5	92.0			100
リサイクル製品認定数	品目	61	56	61	61			100

1-(2) 食べきり宣言キャラバン

1-(2) 食べきり宣言フォーラム

1-(3) 産業廃棄物処理業者講習会

2-(2) 公共建築物（児童発達支援センター）

Ⅲ　地球環境、大気・水環境等の保全

環境に対する意識が高まり、大気や水質の監視・保全対策が適切に行われ、生活環境が良好に保たれている宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　地球環境、大気環境の保全

(1) 大気汚染防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	○一般環境大気測定：16局 ○自動車排出ガス測定：5局 ○ホームページ「みやざきの空」でリアルタイムに情報提供	大気汚染常時監視事業	環境管理課
② 大気汚染物質の排出源となる工場・事業場に対し、定期的に立入検査を実施した。	立入検査：304件		

(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 大気汚染防止法に基づき有害大気汚染物質等のモニタリングを行うとともに、県民への情報提供を行った。	○調査地点：4地点 ○ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	有害大気汚染物質モニタリング事業	環境管理課

(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 自動車交通騒音の面的評価、航空機騒音の常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	○面的評価：18地点 ○常時監視：5地点 ○ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	○自動車交通騒音常時監視事業 ○航空機騒音監視事業	環境管理課

(4) 地球環境の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 広域的な大気汚染の状況を把握するため、酸性雨のモニタリングを実施した。	調査地点：2地点	酸性雨モニタリングネットワーク推進事業	環境管理課
② 「フロン排出抑制法」に基づき、フロン類充填回収業者の登録等を行った。	登録業者数：489業者	フロン対策推進事業	
③ 「自動車リサイクル法」に基づき、フロン類回収業者の登録及び取扱量等に関する情報の報告に対する指導を行った。	○登録事業所数：121事業所 ○報告率：64.50%	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課

2　水環境の保全

(1) 水質汚濁防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 公共用水域及び地下水測定計画に基づき、公共用水域及び地下水の監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	○公共用水域測定：237地点 ○地下水測定：131地点 ○ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	○公共用水域常時監視 ○地下水常時監視 ○水質事故原因調査	環境管理課
② 「水質汚濁防止法」に基づく特定事業場に対し、定期的に立入検査を実施した。	特定事業場への立入検査：680件	排出水検査	
③ 養豚汚水浄化処理施設の適切な運転管理を推進するため、水質分析の実施及び分析結果に基づく指導等を実施した。	水質分析：75件	攻・守のみやざき畜産バイオマス有効利用促進事業	畜産振興課

(2) 生活排水対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村に対して補助した。	補助基数：783基	浄化槽整備事業	環境管理課
② 浄化槽設置予定者を対象とした「浄化槽設置者講習会」を開催し、浄化槽の適正な維持管理の普及啓発を行った。	講習会参加者数：2,208人	浄化槽適正管理指導事業	
③ 法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、文書による法定検査受検啓発を行った。	啓発文書発送件数：37,762件	浄化槽法定検査受検向上推進事業	
④ 持続的な下水道機能確保のため、市町村の効率的な事業運営を支援する「広域化・共同化計画」策定に係る検討体制を構築した。	対象市町村：26市町村	下水道広域化推進総合事業	都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

(3) 河川浄化等の県民活動の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① ＮＰＯ等と協働して、本県独自の五感を使った水辺環境指標を用いた水辺環境調査の普及に努めた。	水辺環境調査参加人数：1,734人	未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業	環境管理課
② 「ふるさとの水辺」ホームページを通じ、県民に水辺体験イベント等の情報発信を行った。	「ふるさとの水辺」ホームページの運営		

(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会において、盆地内の地下水の測定を行うとともに、家畜排せつ物対策や施肥対策などに計画的に取り組んだ。	地下水測定件数：198件（うち基準超過：17件）	都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会	環境管理課

(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 伐採跡地の再造林や適切な間伐の実施等により、裸地化の防止や下層及び林床の豊かな森林づくりを進めるとともに、一ツ瀬川及び小丸川流域における濁水発生の抑止に努めた。	○下刈：517ha ○上下流域の交流事業：1回	○森林環境保全直接支援事業 ○環境保全の森林整備事業	森林経営課 環境管理課
② 治山ダムや山腹工の計画的な整備を行うとともに、治山事業の対象とならない崩壊地から土砂の流出を防止するため、緑化事業を実施した。	○谷止工：5基 ○緑化工：1,313㎡	○山地治山事業 ○地すべり防止事業 ○県単治山事業、県単補助治山事業 ○災害関連緊急治山事業 ○一ツ瀬川及び小丸川流域崩壊地等緑化事業	自然環境課

(6) 土壌汚染対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 土壌汚染対策法に基づく一定の規模以上の土地の形質の変更届出や事業者が実施した汚染土壌状況調査結果を審査し、汚染の除去等の実施を指導した。	法に基づく土地の形質変更の届出：75件	土壌汚染対策法に基づく届出審査	環境管理課

(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 国が進める「清流ルネッサンスⅡ」と連携して、大淀川上流域の河川浄化対策について、協議を行った。	水質調査：45地点	清流ルネッサンスⅡ	環境管理課

3　化学物質対策

(1) 化学物質の環境調査の継続的実施

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① ダイオキシン類について継続して環境調査を行うとともに、県民への情報提供を行った。	○調査地点：大気6、水質19、底質17、地下水7、土壌9 ○ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	ダイオキシン類対策事業	環境管理課

(2) 事業者の監視・指導体制の強化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① PRTR法に基づき、特定化学物質の排出等の状況を把握し、事業者の化学物質対策について監視・指導を行った。	届出事業所：336件	PRTR推進事業	環境管理課

(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換（リスクコミュニケーション）の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 化学物質の製造・使用・廃棄等の実態や環境及び人の健康への影響などの情報把握を行った。	調査項目：3種類（大気、水質、底質）	化学物質環境汚染実態調査事業	環境管理課

4　環境負荷の低減等

(1) 環境影響評価

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 環境影響評価法に基づき作成された準備書について、環境保全の観点から審査を行った。	準備書:1件(風力発電所)	環境影響評価事業	環境管理課

(2) 公害健康被害対策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 認定患者等に対し、健康観察検診、保健指導及び補償給付を実施した。	○健康観察検診：77人 ○法給付適用者：46人	○補償給付 ○法定検診 ○観察検診	環境管理課

1-(1) 大気汚染状況常時監視

2-(1) 特定事業場排出水検査

2-(1) 汚水処理施設

2-(3)「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
大気環境基準達成率								
二酸化硫黄(SO2)	%	89.5	97.2	93.9	93.9			100
二酸化窒素(NO2)	%	100	100	100	100			100
光化学オキシダント(OX)	%	13.3	18.8	0	0			100
浮遊粒子状物質(SPM)	%	100	100	93.3	96.7			100
微小粒子状物質(PM2.5)	%	62.5	96.0	96.2	89.3			100
一酸化炭素(CO)	%	100	100	100	100			100
有害大気汚染物質の環境基準達成率								
ベンゼン	%	100	100	100	100			100
トリクロロエチレン	%	100	100	100	100			100
テトラクロロエチレン	%	100	100	100	100			100
ジクロロメタン	%	100	100	100	100			100
自動車騒音の環境基準達成率　面的評価	%	94.0	97.3	87.9	90.0			100
航空機騒音の環境基準達成率	%	25	20	20	20			100
水質環境基準達成率								
生物化学的酸素要求量(BOD)	%	98.7	98.7	100	98.7			100
化学的酸素要求量(COD)	%	100	100	100	100			100
地下水における環境基準達成率(%)	%	84.9	87.2	86.8	87.0			100
生活排水処理率	%	76.1	78.9	79.4	80.6			83.0
公共下水道	%	50.3	52.4	53.1	53.8			56.0
合併処理浄化槽	%	22.0	22.8	22.6	23.1			23.2
農(漁)業集落排水施設	%	3.8	3.7	3.6	3.6			3.8
浄化槽法定検査実施率								
7条検査(設置後の検査)	%	100	100	100	100			100
11条検査(年に1回の定期検査)	%	52.2	53.9	55.6	54.8			75.0
ダイオキシン類の環境基準達成率								
大気	%	100	100	100	100			100
公共用水域水質	%	100	100	100	100			100
公共用水域底質	%	100	100	100	100			100
地下水	%	100	100	100	100			100
土壌	%	100	100	100	100			100

Ⅳ　生物多様性の保全

森林や河川、海などの自然環境や生物の多様性が保たれ、癒しや憩いの場、環境教育の場としてみんなが自然に親しむことができる宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　生物多様性の確保

(1) 野生生物の適切な保護管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① レッドデータブック改訂の基礎資料として、野生動植物生息状況等調査を実施した。	植物7分野、動物9分野の16分野で生息状況等調査を実施 ［再掲］	野生動植物生息状況等調査事業	自然環境課
② 希少野生動植物の生息地をシカの食害等から保護するため、シカ防護ネットを設置した。	設置場所：五ヶ所高原（高千穂町）28m	生物多様性地域活動推進強化事業	

(2) 重要地域の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 友内川（延岡市）を重要生息地として指定した。	重要生息地の指定：1地区	生物多様性地域活動推進強化事業	自然環境課

(3) 県土の区分に応じた生物多様性の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県内で生息・生育が確認された特定外来生物について飼育や栽培等の禁止について啓発を行うとともに、生息調査を行った。	ツマアカスズメバチの生息調査 ［再掲］	生物多様性地域活動推進強化事業	自然環境課

(4) 生物多様性の主流化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性の主流化の推進を図った。	生物多様性に関する研修会等の開催	生物多様性地域活動推進強化事業	自然環境課

2　人と環境を支える多様で豊かな森林づくり

(1) 健全で多様な森林づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① ボランティア等が行う森林づくり活動の実践や支援を行った。	○実践活動：2か所 ○支援団体：34団体	「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業	みやざきの森林づくり推進室
② 海岸県有松林の巡視や歩道等の維持管理、清掃、ゴミの不法投棄の防止等を行った。	○巡視（6月～3月、週1回） ○歩道等沿線の清掃（6月～3月） ○歩道等沿線の草刈実施：2回	みやざき癒しの臨海松林保全事業	
③ 県木フェニックスのヤシオオオサゾウムシによる被害防止対策を行った。	県木フェニックスの薬剤防除：16本	日本のひなた巨樹古木等保全事業	自然環境課
④ 森林環境税を活用して広葉樹の植栽、間伐による針広混交林への誘導を行うなど、健全で多面的機能を重視した森林づくりを推進した。	○広葉樹造林：79ha ○針広混交林への誘導：91ha	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

(2) 適正な森林管理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 公益上重要な森林の適正な整備・保全を図るために、森林の公有林化を支援した。	公有林化の推進：1町 （日之影町 4.65ha）	わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業	みやざきの森林づくり推進室
② 森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行い、森林の適正な管理を推進した。	○植栽：1,973ha ○下刈：8,766ha ○除間伐：3,223ha ［再掲］	○森林環境保全直接支援事業 ○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課
③ 市町村が森林ＧＩＳを利用できるよう、システムの整備等を支援した。	森林ＧＩＳ整備市町村：4市町 ［再掲］	宮崎の森林・林業再生促進事業	

(3) 持続可能な森林経営の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 適正な森林管理を推進するとともに、森林認証に係る情報提供など森林認証の取得を促進した。	認証森林面積：50,549ha （H30年12月）		森林経営課

3 自然豊かな水辺の保全と創出

(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 水産資源の回復を図るため、アユ産卵場の造成や魚道の改修等を行った。	○産卵場造成箇所：7水系 ○改修箇所：2河川	内水面漁業活性化取組推事業	漁村振興課
② 河川工事を実施する施工事業者等を対象に、河川において自然環境の保全・再生に取り組むための研修会やコンペを実施した。	○多自然川づくりコンペ：1回 ○研修会の開催：6回	○広域河川改修事業 ○総合流域防災事業 ○土地利用一体型水防災事業	河川課

(2) 水域の生物の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① サンゴ群集を保護するため、日南海岸サンゴ群集保全協議会で、天敵であるオニヒトデの駆除を実施した。	オニヒトデなどの駆除 321kg	サンゴ群集保全活動支援事業	自然公園室
② 県内の藻場・干潟等のモニタリングや効果的な藻場回復の取組に対して支援を行った。	藻場･干潟等保全活動の取組面積：92.03ha ［再掲］	水産多面的機能発揮対策交付金	水産政策課
③ 漁業者が実施する外来魚駆除活動や県民への啓発活動に対して支援を行った。	○外来魚駆除の実施：4か所 ○啓発活動参加者：4,224人	内水面漁業活性化取組推進事業	漁村振興課

(3) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 環境美化活動「クリーンアップ宮崎」での海岸等の清掃活動をとおして、海岸環境整備を行った。	クリーンアップ宮崎参加者数：133,345人	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課

(4) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 漁業者が行う外来魚駆除活動に対して支援を行った。	実施ダム数：1か所	内水面漁業活性化取組推進事業	漁村振興課
② 河川管理のコスト縮減と官民協働による河川管理の推進を図ることを目的に、堤防などの草刈りを地元自治会等に委託した。	参加団体：678団体	河川パートナーシップ事業	河川課

4 自然とのふれあいの場の確保

(1) 自然とふれあう場や機会の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① ひなもり台県民ふれあいの森を快適な森林空間として維持管理し、森林、林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図った。	利用者数：84,036人	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	みやざきの森林づくり推進室
② 「山の日」の制定を記念し、山や森林に親しむイベントを開催した。	参加者数：8,000人 （えびの市 霧島山モンテフェス入り込み客数）	国立公園インバウンド受入対策推進強化事業	自然公園室
③ 県民誰もが施設を安全かつ快適に利用することができるよう、県が管理する自然とのふれあい施設の整備を行った。	○整備箇所：2か所 ○霧島錦江湾国立公園（韓国岳・夷守台）	自然公園等整備事業	
④ 農泊を推進する地域協議会に対して、農家民宿開業のための研修会等の開催及び誘客のための広報活動等を支援した。	支援実績：4団体	地域が潤う農泊クラスター支援事業	中山間農業振興室

(2) 自然環境教育・学習の充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 「川南遊学の森」において、自然体験など森林環境教育を実施した。	自然体験講座回数：12回	「川南遊学の森」管理運営委託事業	みやざきの森林づくり推進室

(3) 自然とのふれあい施設設置における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 自然環境へ配慮するため、県が管理する自然とのふれあい施設を木製で整備した。	○整備箇所：2か所 ○霧島錦江湾国立公園（韓国岳・夷守台） ［再掲］	自然公園等整備事業	自然公園室

(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 釣り大会や体験学習等のイベントを通じて、自然環境や生態系の保全の必要性を啓発した。	啓発活動参加者：4,224人 ［再掲］	内水面漁業活性化取組推進事業	漁村振興課

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
自然公園面積	ha	92,024	92,024	92,024	92,024			現状維持
自然環境保全地域面積	ha	184	184	184	184			現状維持
緑地環境保全地域面積	ha	21	21	21	21			現状維持
重要生息地	箇所	8	10	10	11			14
シカ推定生息数	頭	125,000［H25］	98,000［H27］	109,000［H28］	99,000［H29］			77,000
森林面積	千ha	587	586［H27］	586［H28］	586［H29］			587
人工林率	%	58	57［H27］	57［H28］	57［H29］			57
天然林率	%	39	40［H27］	39［H28］	39［H29］			40
竹林・その他	%	3	3［H27］	4［H28］	4［H29］			3
森林蓄積量	百万㎥	157	158［H27］	189［H28］	197［H29］			160
間伐実施面積(再掲)	ha	4,793	4,550	3,209	3,223			8,200
森林ボランティア延参加者数	人	27,653	28,602	29,085	26,229			33,000
森林認証面積	ha	48,952	49,080	50,344	50,549			55,000
自然環境の保全・創出に取り組む河川割合	%	100	100	100	100			現状維持
自然公園利用者数	千人	10,056［H25］	9,846［H27］	9,264［H28］	9,076［H29］			現状維持
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数	人	76,908	83,877	70,189	84,036			87,000

1-(2) 重要生息地 友内川（延岡市）

2-(1)「水と緑の森林づくり」
県民ボランティアの集い（宮崎市）

3-(2) オニヒトデの駆除

4-(1) ひなもり台県民ふれあいの森
森林レクリエーション

4-(1) 山の日イベント
霧島山モンテフェス（えびの市）

4-(1) 霧島錦江湾国立公園
韓国岳木柵整備

Ⅴ　環境保全のために行動する人づくり

県民みんなが環境に深い理解と関心を持ち、豊かな自然にふれながら暮らしと環境の関わりや自然の役割について学び、環境にやさしい暮らしを実践している宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　環境教育の推進

(1) 家庭、学校、地域、社会等における環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 「環境情報センター」において、環境講座等の開催や環境保全アドバイザーの派遣等を行った。	○利用者数：43,144人 ○環境講座・出前研修：63回（参加者：3,030人） ○アドバイザーの派遣：89回（参加者：3,594人）	環境教育拠点活用事業	環境森林課
② こどもエコチャレンジ施設の指導者等を集めた交流会や研修会を開催するとともに、施設に対する活動支援を行った。	○こどもエコチャレンジ施設への講師派遣及び教材の提供 ○交流研修会：3回		
③ 宮崎県次世代エネルギーパークの見学を通じて、再生可能エネルギーをはじめとする、次世代のエネルギーに関する環境学習を推進した。	○見学会開催：2回 ○参加者数：59人 ○一般見学者受入：37回 ○参加者数：546人	環境情報発信強化事業	
④ 地域における環境意識を高めるため、ホームページ「みやざきの環境」を通じて、環境保全活動事例やイベント情報を紹介した。	アクセス件数：291,670件		
⑤ 次世代を担う人材への環境教育を行うため、パンフレット「みやざき環境読本」を作成し、県内の小学校5年生全員に配布した。	作成・配布 児童用：12,000部 指導者用：500部		
⑥ 土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する取組を行った。	○ワークショップ：2回 ○パネル展：県内5か所 ○講演会：2回	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	環境管理課
⑦ 学校が中心となって地域の資源や人材を活用した環境学習やその学習を生かした地域貢献活動を展開することによって、環境問題に対する関心を高めるとともに、環境教育の視点で自ら考え行動できる児童生徒を育成した。	環境教育推進校：8校（小学校3校、中学校3校、高等学校2校）	地域に貢献できる環境教育推進事業	義務教育課 高校教育課
⑧ 学校と地域の企業や家庭が連携して、地域の環境保全活動やリサイクル活動を実施するとともに、学校通信やホームページ、県政番組で取組を紹介した。	各学校でのホームページでの取組の紹介、県政番組での放送によって環境教育にする意識の向上		

(2) 環境教育に関する情報の提供

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県民一人ひとりの環境学習に役立つ情報の提供を行うため、啓発紙「eco みやざき」を発行・配布した。	発行・配布：年3回、各8,000部 ［再掲］	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 県民の自主的な環境学習を促進するため、インターネットを活用し、環境保全活動事例やイベント情報を紹介した。	アクセス件数：291,670件 ［再掲］	環境情報発信強化事業	

(3) 環境教育を担う人材の養成・確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 「地球温暖化防止活動推進センター」において、地域や学校等で行う省エネ活動等の取組の普及を図るため、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会を開催した。	推進員向け研修会の開催：6回 ［再掲］	地球温暖化防止活動推進事業	環境森林課
② 「環境情報センター」において、環境講座等の開催、環境保全アドバイザー派遣のほか、こどもエコクラブ、こどもエコチャレンジ施設に対する活動支援を行った。	○利用者数：43,144人 ○環境講座・出前研修：63回（参加者：3,030人） ○アドバイザーの派遣：89回（参加者：3,594人） ［再掲］ ○こどもエコチャレンジ施設認定数：8施設	環境教育拠点活用事業	
③ 環境教育を担う人材の育成のため、県に登録または委嘱されている環境保全アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員等の環境教育指導者及び高校生・大学生等の活動家を対象とする研修交流会を開催した。	研修交流会の開催：2回		

④ 自然を守り育てるボランティア及びリーダーとしての自然保護推進員の活動を促進した。	○自然保護推進員登録人数：369人 ○自然保護推進員大会の開催　2回（参加者34人）	自然保護推進員活動強化事業	自然環境課
⑤ 環境省等が実施する環境教育リーダー研修基礎講座等へ職員を派遣した。	○開催数：3回 （小学校対象：1回、中学校・高等学校対象:1回） ○派遣人数：3名 （小学校1名、中学校1名、高等学校1名）	地域に貢献できる環境教育推進事業	義務教育課 高校教育課

(4) 環境教育拠点の整備、機能充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 環境教育の拠点として、県立図書館内に「環境情報センター」を設置し、環境に関する相談の対応や、情報提供、環境講座の開催、環境保全アドバイザーの派遣等を行った。	○利用者数：43,144人 ○環境講座・出前研修：63回（参加者：3,030人） ○アドバイザーの派遣：89回（参加者：3,594人） ［再掲］	環境教育拠点活用事業	環境森林課
② 「エコクリーンプラザみやざき」において、廃棄物の適正処理やリサイクルについて、啓発を行った。	施設見学者数：13,309人		循環社会推進課

(5) 森林環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 宮崎県緑化推進機構に相談窓口を設置し、地域や学校で取り組む森林環境教育の実践活動を支援した。	派遣件数：43校・地域	森林環境教育推進事業	みやざきの森林づくり推進室
② 若者を対象とした林業現場等の見学研修（バスツアー）を実施した。	バスツアー参加者：116人		
③ 「川南遊学の森」で県民を対象にした自然体験等の森林環境教育を実施した。	自然体験講座回数：12回	「川南遊学の森」管理運営委託事業	
④ 「みやざき木づかい県民会議」の木育ネットワーク部会において、地域での木育活動や木育環境の整備に対し、支援を行った。	○木育活動支援：17団体 ○木育環境整備：7団体 ［再掲］	木づかい・木育推進事業	みやざきスギ活用推進室

2 環境保全活動の推進

(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 森林ボランティア団体の育成や県民公募型の森林づくり活動等への支援を行った。	支援団体：34団体	森林づくり活動支援事業	みやざきの森林づくり推進室
② 「みやざき森づくりコミッション」による森林づくりに関する情報発信や森林づくり活動に対するサポートを行った。	相談件数：208件 ホームページによる情報発信等	「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業	

(2) 多様な主体が相互に協力して行う協働取組の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 環境みやざき推進協議会と連携し、県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。	クリーンアップ宮崎参加者数：133,345人 ［再掲］	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 環境月間（6月）に合わせ、環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」を開催したほか、環境の日街頭キャンペーン等を実施した。	みやざきエコフェスバル参加者数：約1,000人		
③ 環境保全・美化活動に関し、特に顕著な功績のあった個人・団体を表彰した。	被表彰者：個人2、団体5		
④ 地球温暖化防止月間（12月）に合わせ、地球温暖化防止に係る普及啓発イベントを開催した。	参加者数:約320人 ［再掲］	地球温暖化防止活動推進事業	

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
環境教育推進校指定校数	校	8	8	8	8			8
水生生物調査（水辺環境調査）参加者数	人	1,593	2,012	2,092	1,734			3,000
こどもエコチャレンジ施設認定数（累計）	施設	160	179	183	187			220
環境保全アドバイザー講座等　受講者数	人	3,820	4,427	4,197	3,594			7,000
ホームページ「みやざきの環境」へのアクセス件数	件	229,795	266,597	293,930	291,670			800,000
環境情報センター利用者数	人	37,804	40,187	41,990	43,144			41,000
森林環境教育実践校（団体）数	校・団体	55	54	51	43			60
森林づくり団体公募活動支援数	団体	27	31	31	34			40
地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定した市町村の割合	%	84	84.6	84.6	88.5			100
地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定した市町村の割合	%	15.4	15.4	15.4	15.4			50
「環境みやざき推進協議会」参加会員数	団体等	474	468	456	457			1,000

1-(1)　環境保全アドバイザー派遣による講座

1-(1)　環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」

1-(1)　高千穂町内で県外大学生等にフィールドワークを実施「土呂久を学ぶワークショップ」

1-(4)　環境情報センター

2-(2)　県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」

2-(2)　環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」

Ⅵ　環境と調和した地域・社会づくり

快適な生活を営める地域づくりや環境に配慮した産業が盛んになり、環境にやさしい社会が実現した宮崎県を目指して、施策を展開した。

1　環境にやさしい地域・産業づくり

(1) 魅力ある農山漁村等づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 農村における定住環境の改善を図るため生活環境施設の整備を図った。	営農飲雑用水施設等の整備：5地区	○中山間地域総合整備事業 ○県単活力あるふるさとづくり事業	農村整備課
② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援を行った。	県内全域：468組織	多面的機能支払制度	
③ 藻場の回復を図るため、漁業者が行う食害生物（ウニ類等）の除去、母藻の設置等の活動に対して技術指導等の支援を行った。	藻場等保全組織による活動支援：7組織	水産多面的機能発揮対策交付金	水産政策課
④ 自然との調和、景観の美化を図った漁港区域の環境整備を行った。	整備漁港：1漁港 （油津漁港）	漁港機能増進事業	漁村振興課

(2) 健全な水循環の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 水源地等の上流域で放置された森林を対象に広葉樹造林を行った。	広葉樹造林：79ha ［再掲］	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行った。	○植栽：1,973ha ○下刈：8,766ha ○除間伐：3,223ha ［再掲］	○森林環境保全直接支援事業 ○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課
② 市町村が森林ＧＩＳを利用できるよう、システムの整備等を支援した。	森林ＧＩＳ整備市町村：4市町 ［再掲］	宮崎の森林・林業再生促進事業	
③ 適切かつ効率的な森林施業が行われるよう、林道や作業路の整備、機材等の導入を支援した。	○林道開設延長：6km ○作業道開設延長：91km	○地方創生道整備推進交付金事業 ○林業専用道整備事業 ○山のみち地域づくり交付金事業 ○県単林道網総合整備事業 ○森林環境保全直接支援事業 ○未利用間伐材利用促進対策事業	
④ 林業作業士養成研修の実施により、林業作業士を養成した。	林業作業士養成：13名	みやざき林業技術者育成総合対策事業	
⑤ 木質バイオマス発電施設等に対する効率的な林地残材等の供給体制づくりに対して支援を行った。	○研修会等の開催：3協議会 ○資機材の整備：2協議会 ○集荷・輸送に係る経費支援：6協議会 ［再掲］	森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業	山村・木材振興課
⑥ 「緑の雇用」からの就業者等や再参入者を雇用した事業体に対して、定着のための助成金を交付した。	88名分を44事業体に交付	森林の仕事就業定着促進事業	
⑦ 診断に基づく施肥や生物農薬などの活用により化学合成農薬や化学肥料の使用低減を図る技術「宮崎方式ＩＣＭ」の技術実証と普及を行った。	ＩＣＭ指標の作成：8件	○宮崎方式ICM緊急拡大事業 ○宮崎方式ICMによる産地力アップ支援事業	農業連携推進課
⑧ 漁場環境の保全を図るため、漁業者が行う干潟の耕転等の取組に対して支援を行った。	藻場等保全組織による活動支援：1組織	水産多面的機能発揮対策交付金	水産政策課

⑨ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者ニーズに応じた堆肥の生産や利用促進のための堆肥分析、技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行った。	○堆肥生産・利用研修会等参加者：260人 ○堆肥成分分析：20件 ○施設機械等の整備：22か所 ［再掲］	○攻・守のみやざき畜産バイオマス有効利用促進事業 ○畜産収益力強化緊急支援事業　等	畜産振興課

(4) 本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 農泊を推進する地域協議会に対して、農家民宿開業のための研修会等の開催及び誘客のための広報活動等を支援した。	農林漁業体験民宿新規開業：14軒	地域が潤う農泊クラスター支援事業	中山間農業振興室

(5) 環境ビジネスの創出・育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を支援した。	技術開発採択：5件	環境イノベーション支援事業	企業振興課

2 快適な生活空間の創出

(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① 県民や行政職員に対する講演会や研修会を通じ、景観啓発を行うとともに、市町村等の要請に対して景観アドバイザーを派遣し、景観形成の取組を支援した。	○講演会・研修会開催：30回 ○景観アドバイザー派遣：15回(10人)	○美しい宮崎づくり推進事業	都市計画課 美しい宮崎づくり推進室
② 宮崎県屋外広告物条例の周知、違反広告物への指導等を行った。	違反広告物是正：730件	住みよいふるさと広告景観づくり事業	
③ 老朽化した公園施設の更新や都市公園等の効率的な維持管理を行うことにより、公共の福祉の増進や都市環境の保全を図った。	指定管理者制度導入施設：6施設等	○公共都市公園事業 ○指定管理者制度	都市計画課 美しい宮崎づくり推進室
④ 国県道において、植栽管理や無電柱化等を推進した。	○植栽等：国道10号他30路線 ○無電柱化：4路線4工区	○防災・安全交付金（交通安全事業） ○沿道修景美化推進対策事業	道路保全課
⑤ 地域住民との協働による河川堤防の草刈りを実施した。	参加団体：678団体 ［再掲］	河川パートナーシップ事業	河川課

(2) 本県の自然と一体となった歴史的・文化的資源の保護・継承と活用

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① ホームページ「みやざきデジタルミュージアム」や「みやざき文化財情報」により、指定文化財や神楽の動画、博物館・美術館等の所蔵資料の情報を提供した。	情報掲載：7,587件	デジタルミュージアム構築事業	文化財課
② 県内の文化財について、指定や保護に関わる調査を行い、文化財の保護・継承を推進した。	○「猪崎鼻の堆積構造」（日南市）の国指定天然記念物追加指定 ○国指定特別天然記念物「カモシカ」特別調査の実施 ○県指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」に関する産卵状況調査の実施	○指定文化財管理実態調査 ○天然記念物緊急調査～地質鉱物～ ○アカウミガメ保護啓発事業 ○カモシカ調査（特別調査）	

(3) 環境と調和した生活空間づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
① インターネットを通じてエコ住宅等の住まいに関する情報を提供した。	アクセス件数：23,972件	住情報提供推進事業	建築住宅課

【環境指標】

項目	単位	策定時現況値（H26）	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
ICM指標策定品目数	品目	4	6	7	8			10
農林漁業体験民宿数	軒	142	168	171	185			184
市街地における幹線道路の無電柱化率	%	3.1	3.1	3.1	3.1			3.6
都市公園面積（都市計画区域人口１人当たり）	㎡／人	21.6 [H25]	21.8 [H27]	21.9 [H28]	20.9 [H29]			23.1

1-(1) 藻場保全活動

1-(4) 農家民宿開業のための研修会

2-(1) 国県道における植栽管理

2-(2) 国指定天然記念物
「猪崎鼻の堆積構造」（日南市）

2-(2) 県指定天然記念物
「アカウミガメ及びその産卵地」